

【5 道路貨物運送業・倉庫業】

(1) 道路貨物運送業

全国の傾向

自動車貨物輸送トン数の全国推移をみると、昭和50年代前半には比較的順調に増加したが、昭和50年代後半に入ってから、「消費者の物離れ」現象や素材型産業から加工組立産業への移行や先端技術型産業の成長等による「軽薄短小化」現象の進展により減少した。

その後、昭和62年度には、国内需要の拡大により、自動車貨物輸送トン数は増加に転じ、以後平成3年度まで増加した。平成4・5年度には不況の影響で減少したが、平成6～8年度まで増加が続いた。その後平成8年度をピークに減少傾向が続いてきたが、平成27年から増加に転じている。

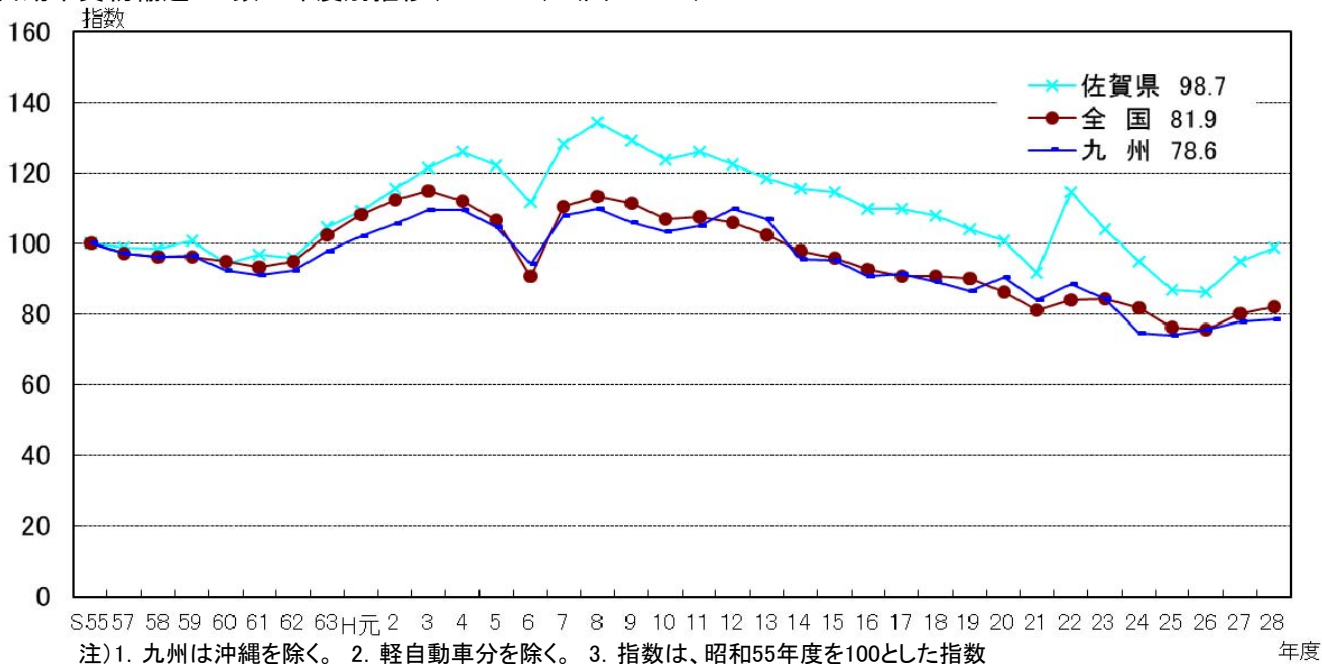
(図2-2-33)

佐賀県の傾向

本県における自動車貨物輸送トン数をみると、昭和50年代前半は順調に増加したが、昭和50年代後半から昭和62年度までは一進一退で推移した。その後昭和63年度には、内需の拡大により対前年度比9.0%増となり、以後平成4年まで増加傾向で推移した。その後不況の影響もあって、平成5・6年度と減少し、平成7年度には増加に転じたものの、平成8年度をピークに再び減少傾向にあったが、平成22年に大幅に回復したものの、その後も減少を続けたが平成27年から増加に転じている。

なお、昭和55年度を100とした平成28年度の指数は、本県98.7、全国81.9、九州78.6となっている。(図2-2-33)

■自動車貨物輸送トン数の年度別推移(S55=100) (図2-2-33)



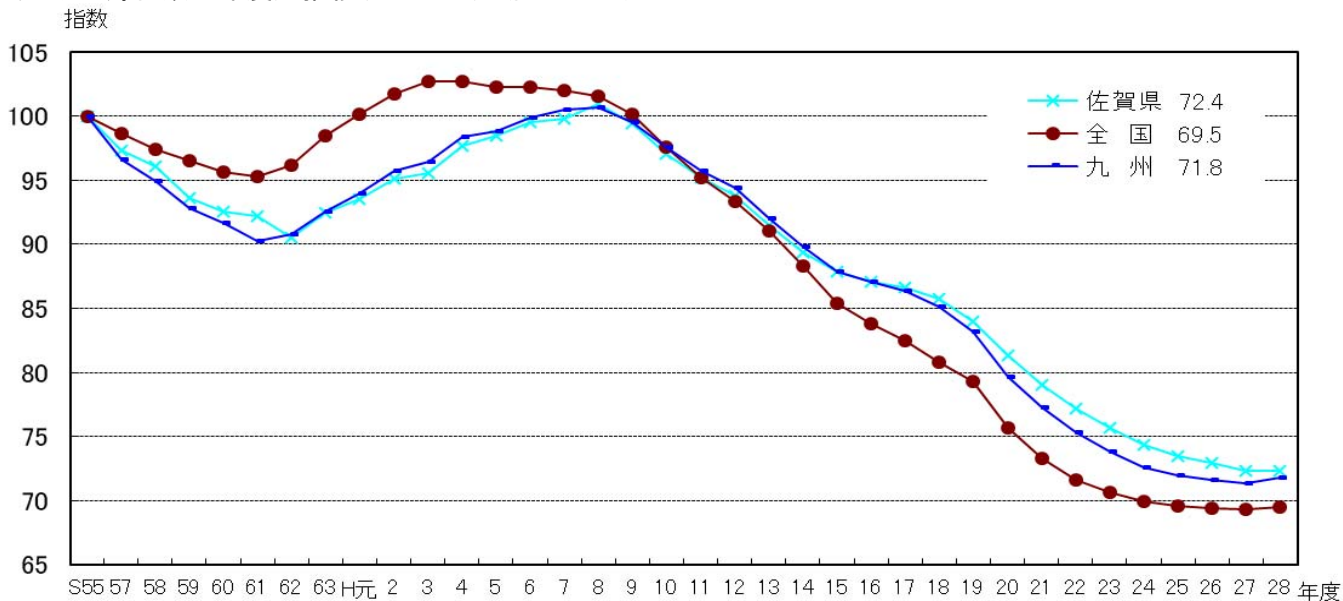
S55 57 58 59 60 61 62 63 H元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 年度

注) 1. 九州は沖縄を除く。 2. 軽自動車分を除く。 3. 指数は、昭和55年度を100とした指数

4. 平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

資料:国土交通省「平成28年交通関連統計資料集」

■トラック登録台数の年度別推移(S55=100) (図2-2-34)



S55 57 58 59 60 61 62 63 H元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 年度

注)九州は沖縄を除く。

資料:国土交通省 自動車局自動車情報課「平成28年自動車保有車両数」

佐賀県の道路貨物運送業の状況

(ア)トラック登録台数

佐賀県のトラック
登録台数
46,944台

本県のトラック登録台数は、昭和50年代前半には増加傾向で推移したが、昭和56年度には減少に転じ、以後昭和62年度まで減少が続いた。昭和63年度から増加に転じて推移したが、平成9年度から平成27年度まで減少傾向が続いていたが、平成28年度は46,944台となり前年比45台増となっている。

なお、昭和55年度を100とした平成28年度の指数は、本県72.4、全国69.5、九州71.8となっている。(前頁図2-2-34)

(イ)トラック事業所数

佐賀県のトラック
事業所数
474事業所

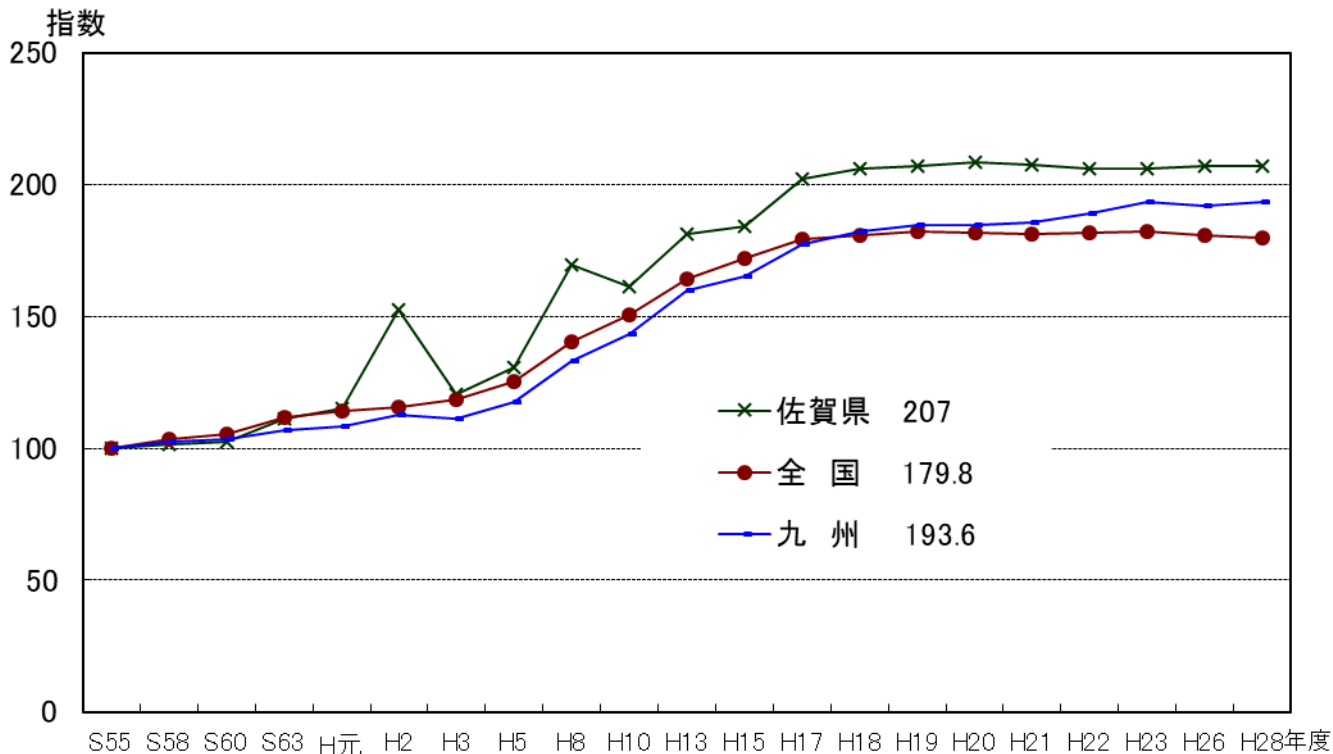
トラック事業所数は、全国的には増加を続けている。本県でも増加を続け、平成2年度には349事業所となったが、平成3年度には276事業所となり、73事業所の大幅な減少となった。その後は再び増加傾向で推移し、平成20年度には478事業所となったが、平成22年度には472事業所と減少傾向を示した。平成26年度には微増の474事業所となり、平成28年度も同数となっている。

なお、昭和55年度を100とした平成28年度の指数は、本県207.0、全国179.8、九州193.6となっている。(図2-2-35)

(ウ)自動車貨物輸送量のうち営業の占める割合

本県自動車貨物輸送量のうち、営業の占める割合は、昭和55年には29.0%であったが、その後増加傾向で推移している。平成28年度には76.9%となった。なお、全国では68.8%となっている。(図2-2-36)

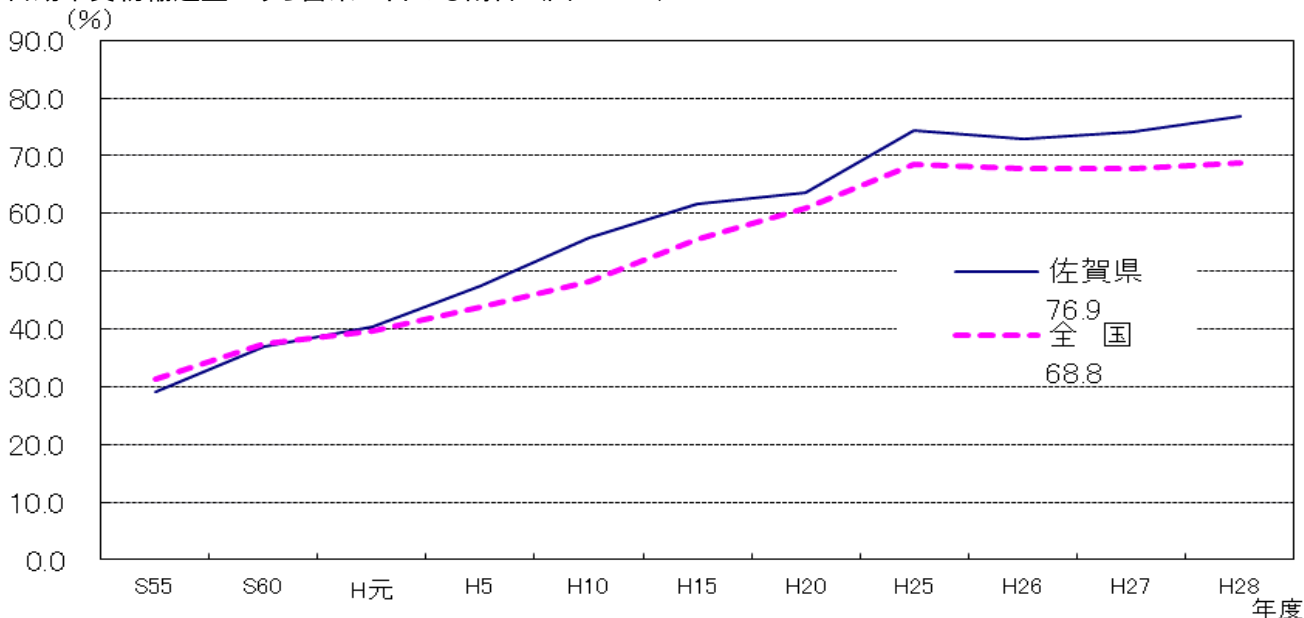
■トラック事業所数の推移(S55=100) (図2-2-35)



注)九州は沖縄を除く。

資料:国土交通省自動車局貨物課「平成28年都道府県別トラック事業者数」

■自動車貨物輸送量のうち営業の占める割合 (図2-2-36)



注)1. 軽自動車は含まない。

2. 自動車輸送統計調査は平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

資料:国土交通省「平成28年交通関連統計資料集」

(2) 倉庫業

普通営業倉庫入庫量

平成27年の
県内の普通営業倉庫
入庫量2,113千トン

営業倉庫の主体となっている普通倉庫業の年間入庫量について、昭和55年度を100とする指数でみると、本県では昭和50年代半ば以降伸び悩んだが、昭和61年度から平成12年度までは平成3・4年に減少傾向があったものの、全体的に高い伸びを示した。

その後、平成13年度に減少したものの、再び高い伸びを示し、平成18年度の指数は418.8となった。その後、平成20年度にかけて減少した後は横ばい傾向となったが、平成23年・24年度は、22年度の2.5倍前後の入庫量があり929.8、1025.5となった。その後再び減少に転じ、平成27年度は2,113トン（指数382.1）となった。全国の指数は167.0、九州250.6あった。（図2-2-37）

事業所数、従業者数

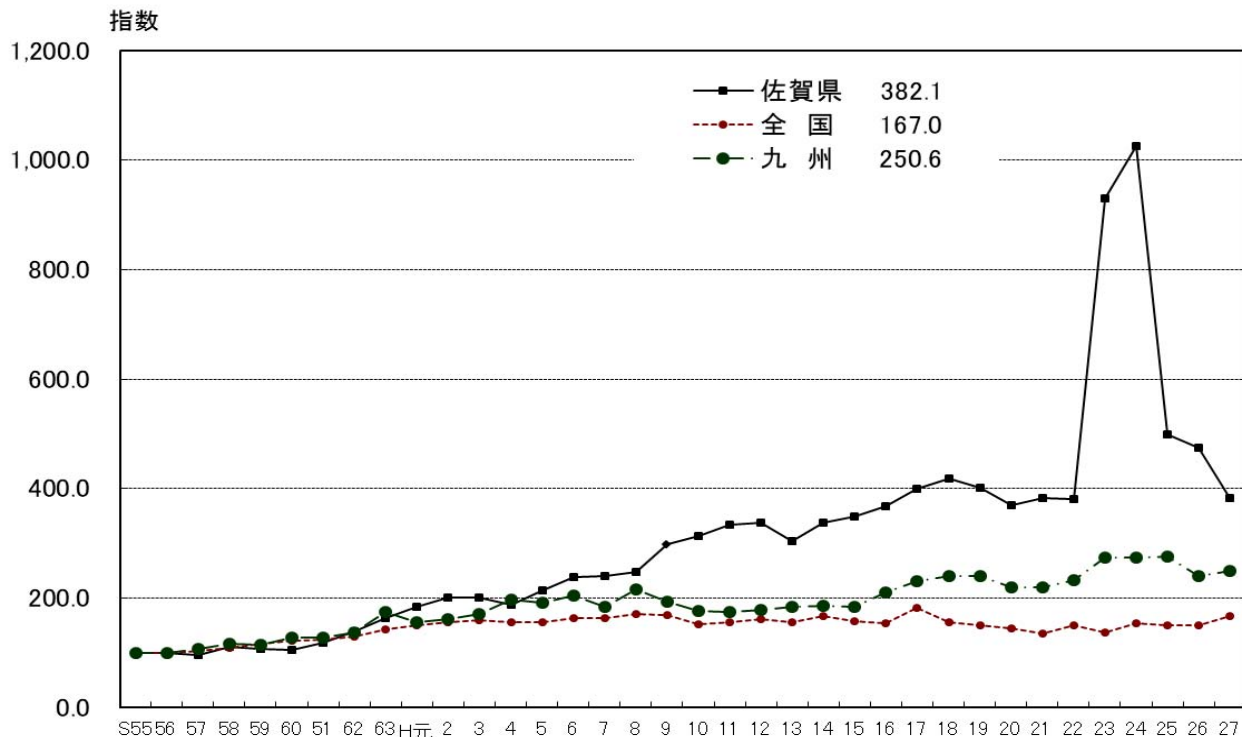
平成27年の
事業所・従業者数
77事業所 2,672人

普通営業倉庫の事業所数及び従業者数の推移について、事業所数は、昭和50年から昭和61年までは横ばい傾向であったが、その後増加し、平成21年には66事業所となった。その後平成24年に減少したものの、平成26年から再び増加を続け平成27年には77事業所となっている。

従業者数は、増加を続けており、平成27年は2,672人と昭和50年の284人から2,388人増加している。（図2-2-38）

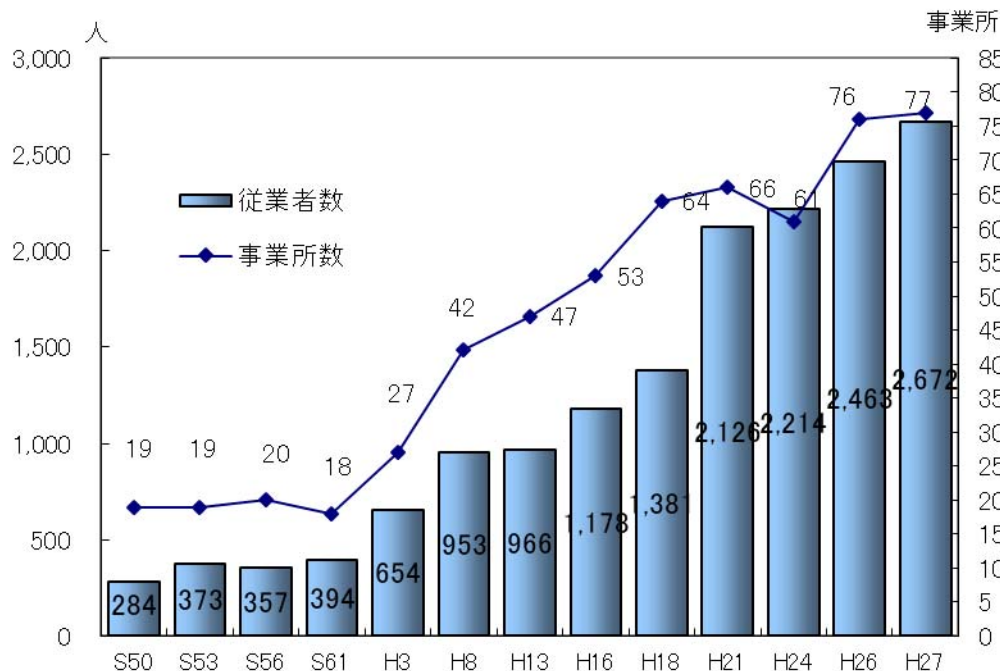
その結果、平成27年の1事業所当たりの従業者数は、昭和50年の14.9人から34.7人へ増加している。

■ 普通営業倉庫の年間入庫量の推移 (S55=100) (図2-2-37)



資料:国土交通省「交通関連統計資料集総合政策物流政策課(物流産業室)平成27年普通営業倉庫年間入庫量及び平均月末在庫量」

■ 倉庫業事業所数・従業者数(民営・佐賀県) (図2-2-38)



資料:総務省「事業所・企業統計」
総務省「平成28年経済センサスー活動調査」